

事業目的

病院が実施する、医師及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止、負担軽減、定着、再就業を支援する取組に対し、都が必要な経費を補助することにより、都内医療体制の安定的な確保に資することを目的とする。

対象病院

都内の病院（国、独立行政法人、地方独立行政法人及び都が設置する病院を除く。）

事業概要

病院勤務の医師及び看護職員を対象とし、離職防止、負担軽減、定着、再就業を支援する取組に対して経費の補助を実施

勤務環境改善及び再就業支援事業

◆復職研修事業

出産・育児・介護等により離職せざるを得なかった医師及び看護職員が、不安なく再就業し定着できるよう、指導担当者のもとで実施する復職研修事業

◆就労環境改善事業

病院に勤務する医師及び看護職員の負担を軽減し、働きやすい環境を整備することにより、離職防止と安定的な人材確保に資する事業

（例：短時間正職員制度、当直・夜勤負担の軽減等）

【基準額】 11,140千円 【補助率】 1/2

◆相談窓口事業

女性医師等の仕事と家庭の両立支援のための相談窓口を設置し、相談対応や情報提供を実施する事業

【基準額】 7,093千円 【補助率】 1/2

チーム医療推進の取組

◆チーム医療推進の取組

各医療スタッフの専門性を発揮させ、医師及び医療関係職等との役割分担とチーム医療推進に資する事業

- 医師事務作業補助者・看護補助者（配置に伴う研修費用等）
- 専門性の高い看護師（認定看護師資格取得、特定行為研修受講期間中の人件費等）
- 院内助産・助産師外来（開設前後6か月間の人件費等）

【基準額】 6,700千円 【補助率】 1/2

勤務環境改善整備事業

◆施設・設備整備事業

- 院内助産・助産師外来に必要な施設・設備の整備
- 休憩室・当直室等の新築、増改築又は改修に必要な施設・設備の整備

【基準額】 施設5,040千円、設備3,811千円 【補助率】 施設2/3、設備2/3

病院勤務者勤務環境改善事業

令和5年度交付決定

(1) 令和5年度補助予定病院数 **63病院**

(R4:68病院、R3:63病院)

(2) 交付決定額

		(千円)		(千円)	(千円)	
		予算額	事業内容	交付決定病院数 (※)	交付決定額	昨年度 交付決定額
勤務環境改善及び再就業支援 事業	復職研修及び就労環 境改善事業	182,474	復職研修	2	511	3,077
			就労環境改善事業	34	176,210	174,656
	相談窓口の設置	15,248	相談窓口の設置	8	13,620	19,461
チーム医療推進の取組		55,476	医師事務作業補助者の配置	11	3,105	5,416
			看護補助者の配置	4	1,163	3,167
			専門性の高い看護師の活用 (認定看護師)	16	30,532	40,970
			専門性の高い看護師の活用 (特定行為)	15	26,144	17,029
			院内助産・助産師外来	1	2,830	0
施設・設備整備事業		11,800	院内助産・助産師外来	1	2,533	0
			当直室・休憩室	1	3,360	5,415
合計		264,998			260,008	269,191

※複数事業を実施している病院があるため、表の交付申請病院数と補助予定病院数は一致しない。